



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043(213)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,916	△0.7	7,078	26.7	6,746	19.0	4,438	24.4
27年3月期第3四半期	48,237	23.3	5,584	71.2	5,671	80.5	3,566	89.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,213百万円(△0.0%) 27年3月期第3四半期 4,213百万円(91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	75.93	—
27年3月期第3四半期	61.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	82,567	33,554	39.8
27年3月期	83,040	29,867	35.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 32,851百万円 27年3月期 29,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	4.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第2四半期末配当金には、設立50周年にともなう記念配当が1円00銭含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	9.9	10,200	26.9	10,000	24.5	6,500	31.5	111.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	61,360,720株	27年3月期	61,360,720株
28年3月期3Q	2,898,068株	27年3月期	2,897,620株
28年3月期3Q	58,462,913株	27年3月期3Q	58,463,361株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
個別受注の概況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国をはじめ新興国経済が減速傾向にある等、不透明感はあるものの、米国経済が堅調であることに加え円安による輸出の増加や原油安による原材料価格の下落等の効果から企業業績が改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共工事は減少傾向にあるものの、設備投資等の民間工事は引き続き好調を保ち、全体としては回復基調で推移いたしました。また開発事業等では、首都圏好立地でのマンションの販売は概ね好調を保つ等、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高479億16百万円となり、そのセグメント別内訳は、完成工事高256億46百万円、開発事業等売上高222億69百万円となりました。損益につきましては、営業利益70億78百万円、経常利益67億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益44億38百万円となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しに第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は825億67百万円（流動資産704億13百万円、固定資産121億54百万円）、負債合計は490億13百万円（流動負債345億53百万円、固定負債144億60百万円）、純資産合計は335億54百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表しました業績予想等に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,828	20,352
受取手形・完成工事未収入金等	11,348	9,879
販売用不動産	14,071	10,502
未成工事支出金	168	590
開発事業等支出金	22,427	27,515
材料貯蔵品	57	55
繰延税金資産	372	278
その他	391	1,260
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	70,640	70,413
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,616	7,618
減価償却累計額	△2,826	△3,011
建物・構築物(純額)	4,789	4,607
機械及び装置	105	105
減価償却累計額	△76	△82
機械及び装置(純額)	28	22
車両運搬具及び工具器具備品	218	230
減価償却累計額	△201	△204
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	16	25
土地	5,972	5,972
その他	89	111
減価償却累計額	△48	△56
その他(純額)	40	54
有形固定資産合計	10,848	10,683
無形固定資産	64	77
投資その他の資産		
投資有価証券	955	900
繰延税金資産	28	44
その他	508	454
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,486	1,393
固定資産合計	12,399	12,154
資産合計	83,040	82,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,911	16,394
短期借入金	14,388	5,709
未払法人税等	4,369	6,197
未成工事受入金	1,527	3,366
開発事業等受入金	1,158	1,377
賞与引当金	318	175
完成工事補償引当金	171	124
工事損失引当金	0	-
その他	1,514	1,208
流動負債合計	42,360	34,553
固定負債		
長期借入金	9,369	13,058
役員退職慰労引当金	244	253
退職給付に係る負債	585	601
繰延税金負債	365	336
その他	246	210
固定負債合計	10,811	14,460
負債合計	53,172	49,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,762	25,674
自己株式	△577	△577
株主資本合計	28,270	32,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	244
為替換算調整勘定	523	429
退職給付に係る調整累計額	△23	△5
その他の包括利益累計額合計	783	668
非支配株主持分	812	702
純資産合計	29,867	33,554
負債純資産合計	83,040	82,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	29,719	25,646
開発事業等売上高	18,517	22,269
売上高合計	48,237	47,916
売上原価		
完成工事原価	26,708	21,850
開発事業等売上原価	13,520	16,248
売上原価合計	40,229	38,099
売上総利益		
完成工事総利益	3,011	3,795
開発事業等総利益	4,996	6,021
売上総利益合計	8,008	9,817
販売費及び一般管理費	2,423	2,738
営業利益	5,584	7,078
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	11	13
為替差益	148	-
和解金収入	222	-
その他	21	35
営業外収益合計	409	55
営業外費用		
支払利息	304	294
為替差損	-	54
その他	17	38
営業外費用合計	322	387
経常利益	5,671	6,746
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	5,669	6,746
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,319
法人税等調整額	117	59
法人税等合計	2,049	2,378
四半期純利益	3,619	4,368
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	52	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,566	4,438

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,619	4,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△39
為替換算調整勘定	461	△133
退職給付に係る調整額	14	17
その他の包括利益合計	594	△155
四半期包括利益	4,213	4,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,022	4,323
非支配株主に係る四半期包括利益	191	△110



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	29,719	18,517	48,237	—	48,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,719	18,517	48,237	—	48,237
セグメント利益	1,956	4,026	5,983	△398	5,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	25,646	22,269	47,916	—	47,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,646	22,269	47,916	—	47,916
セグメント利益	2,699	5,007	7,706	△628	7,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 補足情報

##### 個別受注の概況

	受注高	
平成28年3月期第3四半期累計期間	57,782百万円	18.6%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。  
 なお、前年同四半期の受注高は48,728百万円であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (参考) 個別受注実績内訳

		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率
		受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率		
建設事業	住宅	10,527	21.6%	13,022	22.5%	2,495	23.7%
	事務所・店舗	1,511	3.1%	4,523	7.8%	3,011	199.2%
	官公庁	4,423	9.1%	10	0.0%	△4,413	△99.8%
	医療・福祉	5,972	12.3%	5,883	10.2%	△89	△1.5%
	その他	2,179	4.5%	3,856	6.7%	1,676	76.9%
	土木	19	0.0%	-	-	△19	-
	計	24,634	50.6%	27,296	47.2%	2,662	10.8%
開発事業等	24,093	49.4%	30,485	52.8%	6,391	26.5%	
合計	48,728	100.0%	57,782	100.0%	9,053	18.6%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。